

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第117期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	20,414	21,716	20,357	20,107	21,123
経常利益 (百万円)	1,511	1,627	1,554	1,043	1,346
当期純利益 (百万円)	809	895	852	793	924
包括利益 (百万円)	579	875	1,184	1,137	1,217
純資産額 (百万円)	14,695	15,345	16,305	17,029	18,000
総資産額 (百万円)	21,401	21,819	21,926	22,743	24,558
1株当たり純資産額 (円)	655.49	684.57	727.46	774.38	818.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.09	39.94	38.03	35.54	42.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.3	74.4	74.9	73.3
自己資本利益率 (%)	5.6	6.0	5.4	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	7.12	9.24	7.81	8.61	9.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	465	2,512	903	1,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	426	470	370	466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	437	1,096	354	244
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,520	1,118	2,113	2,386	3,287
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	629 [135]	632 [143]	623 [114]	582 [90]	564 [86]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	19,894	21,389	20,079	19,807	20,604
経常利益 (百万円)	1,528	1,667	1,623	925	1,284
当期純利益 (百万円)	826	935	920	674	861
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	15,171	15,869	16,804	17,275	18,061
総資産額 (百万円)	21,714	22,148	22,151	22,669	24,254
1株当たり純資産額 (円)	676.69	707.97	749.75	785.54	821.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.85	41.71	41.06	30.23	39.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	69.9	71.7	75.9	76.2	74.5
自己資本利益率 (%)	5.5	6.0	5.6	4.0	4.9
株価収益率 (倍)	6.97	8.85	7.23	10.12	9.98
配当性向 (%)	27.1	24.0	24.4	29.8	25.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	433 [135]	436 [143]	432 [114]	426 [90]	416 [86]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和11年 8月	耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
昭和12年 9月	岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
昭和13年 1月	日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
昭和22年12月	本店を大阪市北区西天満二丁目に移転 東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
昭和24年 9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和26年 6月	三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
昭和30年 4月	九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
昭和35年 6月	本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
昭和37年 4月	吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
昭和60年 4月	研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
昭和62年 6月	商号を株式会社ヨータイと変更
昭和63年 5月	本店を大阪市北区曽根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
平成 5年10月	大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
平成 9年12月	大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
平成10年10月	子会社オーワイケー・ファーマス株式会社を吸収合併
平成15年 6月	本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
平成16年 7月	営口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
平成17年 5月	営口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第 1 部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（営口新窯耐耐火材料有限公司）の2社で構成されており、耐火物等の製造販売、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)を主な事業として取り組んでおります。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してまいりました。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

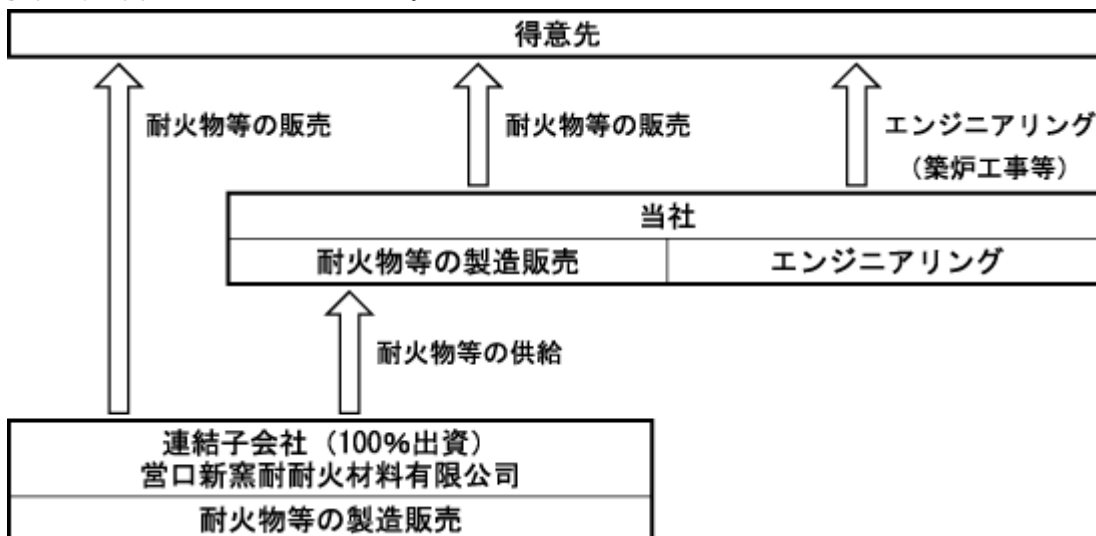
「耐火物等」

鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各種耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。

「エンジニアリング」

耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 営口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物等	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員3名が同社 の役員を兼任しており ます。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	478[73]
エンジニアリング	35[5]
全社(共通)	51[8]
合計	564[86]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416[86]	39.36	15.01	6,059,232

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	330[73]
エンジニアリング	35[5]
全社(共通)	51[8]
合計	416[86]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は339名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和を背景に大企業を中心に企業収益や雇用・所得環境が改善し、円安、原油価格の下落及び株価の堅調な推移も追い風となって回復の動きが見られました。しかし、昨年4月に実施された消費増税や急激な為替変動の影響により、全体的にはやや足踏みを感じさせる状況で推移しました。

一方、世界経済は、米国においては、民間需要を中心に順調な拡大基調が続きましたが、中国経済の減速や欧州金融市場の混乱もあり、依然として本格的な回復には至っておりません。また、アジア・新興国も経済成長が鈍化、一部地域における地政学的リスク等もあり、不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、構造改革による生産の効率化や新製品の開発に鋭意取り組んでまいりました。さらに、中国子会社も高付加価値品販売による売上増や財務体質の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億23百万円と前年同期に比べ10億16百万円の増収となり、営業利益は11億79百万円と前年同期に比べ2億95百万円増加し、経常利益は13億46百万円と前年同期に比べ3億2百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.2%増の175億86百万円、セグメント利益は前連結会計年度比17.0%増の19億99百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.4%増の35億37百万円、セグメント利益は前連結会計年度比12.2%増の4億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32億87百万円となり、前連結会計年度末より9億1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億80百万円となりました（前連結会計年度比6億76百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加3億99百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益14億9百万円、減価償却費6億17百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べて獲得した資金の増加は、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億66百万円となりました（前連結会計年度比96百万円の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入65百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出5億37百万円等があったことによるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億44百万円となりました（前連結会計年度比1億9百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の減少は、自己株式の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	14,919	106.0
エンジニアリング	3,048	104.1
合計	17,967	105.7

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,994	107.6	5,101	108.7
エンジニアリング	3,669	111.4	585	129.1
合計	21,663	108.2	5,687	110.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,586	105.2
エンジニアリング	3,537	104.4
合計	21,123	105.1

- (注) 1. 主な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済は、金融問題、過剰生産問題、環境問題、格差問題などの多くの課題を抱える中国経済のさらなる減速懸念や債務問題を内包する欧州経済の景気下振れリスクが残る一方で、米国経済は堅調さを維持し、新興国においても景気の減速はあるものの、ある程度の成長が持続するものと思われます。我が国経済は、政府の経済政策のもとで、雇用・所得環境や収益の改善が見られ、緩やかながら回復が続くことが期待されます。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや国際的な潮流に対応しながら一層の業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応しておりますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた耐火物製造技術を基に、多様化する社会のニーズや革新する時代に即した国際競争力を持つ製品の開発及びエンジニアリング技術の確立を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場・エンジニアリング事業部が一体となって製品の開発・改良・技術の開発及び基礎研究を行っております。

当連結会計年度における当社の研究開発費は1億67百万円であります。当社における研究開発は、耐火物等・エンジニアリングが密接に関連しており、セグメント毎に区分することが困難なため、当社における総額を記載しております。

当連結会計年度における研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) 不定形耐火物の研究開発
- (2) 大型鋳込品の研究開発
- (3) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (4) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (5) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (6) ガラス用耐火物の研究開発
- (7) 焼却炉、溶融炉用耐火物の研究開発
- (8) 耐火物資源のリサイクル技術の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、211億23百万円となり、売上原価は、177億87百万円となりました。この結果、売上総利益は33億36百万円となり、販売費及び一般管理費21億57百万円を差引いた営業利益は11億79百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は、受取利息9百万円、受取配当金49百万円、不動産賃貸料21百万円、受取保険金78百万円等により1億75百万円となり、営業外費用は支払利息1百万円、為替差損3百万円等により8百万円となりました。この結果、経常利益は13億46百万円となりました。

特別損益については、特別利益は、投資有価証券売却益50百万円、固定資産売却益13百万円により63百万円となり、特別損失は、固定資産除却損及び固定資産売却損0百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は14億9百万円、当期純利益は9億24百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、245億58百万円であり、内訳は流動資産175億77百万円、固定資産69億80百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金32億87百万円（流動資産に占める比率18.7%）、受取手形及び売掛金87億50百万円（同49.8%）、電子記録債権6億16百万円（同3.5%）、製品22億81百万円（同13.0%）、原材料及び貯蔵品18億81百万円（同10.7%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産43億46百万円（固定資産に占める比率62.3%）、投資有価証券24億59百万円（同35.2%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は65億58百万円で、流動負債は49億62百万円、固定負債は15億95百万円であります。

流動負債の主なものは、買掛金30億91百万円（流動負債に占める比率62.3%）、未払費用11億41百万円（同23.0%）であり、固定負債の主なものは、繰延税金負債3億5百万円（固定負債に占める比率19.2%）、退職給付に係る負債12億55百万円（同78.7%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は180億0百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金130億37百万円、その他有価証券評価差額金9億24百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32億87百万円となり、前連結会計年度末より9億1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億80百万円となりました（前連結会計年度比6億76百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加3億99百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益14億9百万円、減価償却費6億17百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べて獲得した資金の増加は、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億66百万円となりました（前連結会計年度比96百万円の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入65百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出5億37百万円等があったことによるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億44百万円となりました（前連結会計年度比1億9百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の減少は、自己株式の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化及び自動化等のための合理化設備であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は5億37百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。また、所要資金については自己資金を充当しております。

(1) 耐火物等関連

当連結会計年度の主な設備投資は、製造ラインの集約化及び自動化等のための合理化を中心とする設備投資であり、総額5億27百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンジニアリング関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事施工関連の合理化設備を中心とする設備投資であり、総額7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、営業活動の合理化を中心とする設備投資であり、総額2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社他 (大阪府貝塚市他)		その他設備	41	4	111 (231,312) []	34	0	193	39 (4)
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	238	343	90 (568,333) []		74	747	136 (29)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	117	172	72 (126,915) [17,198]		74	437	108 (29)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	910	143	944 (38,734) []		31	2,030	46 (6)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物等	耐火物等 製造設備	173	68	151 (74,819) []		48	442	52 (13)
エンジニアリング 事業部 (岡山県備前市)	エンジニア リング	工業用窯 炉、環境設 備の設計・ 施工設備	0	15	() []		0	16	35 (5)

- (注) 1. 貸与中の土地62百万円(3,360㎡)、建物等32百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
营口新窯耐耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物等	耐火物等製造設備	186	249		39	475	148

- (注) 1. 营口新窯耐耐火材料有限公司は、土地72,444㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は68百万円であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 日生工場	岡山県備前市日生町	耐火物等	耐火物製造に係る合理化設備	59		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	注2
当社 吉永工場	岡山県備前市吉永町	耐火物等	耐火物製造に係る合理化設備	96		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	28	66	38		1,979	2,136	
所有株式数(単元)		4,320	428	5,530	2,237		12,954	25,469	118,421
所有株式数の割合(%)		16.96	1.68	21.71	8.78		50.86	100.00	

(注) 1. 自己株式3,599,804株は「個人その他」に3,599単元、「単元未満株式の状況」に804株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,027	4.01
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	861	3.36
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	689	2.69
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	581	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	446	1.74
倉敷青果荷受組合	岡山県倉敷市西中新田525-5	445	1.73
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	418	1.63
計		9,715	37.97

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,599千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.07%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,599,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,870,000	21,870	
単元未満株式	普通株式 118,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,870	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式804株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,599,000		3,599,000	14.07
計		3,599,000		3,599,000	14.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員等が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、役員持株会制度及び従業員持株会制度を導入しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

取得予定株式数の総数の定めはありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員持株会制度は当社の役員、従業員持株会制度は当社の従業員等に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,676	1,335
当期間における取得自己株式	409	162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,599,804		3,600,213	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	109	5
平成27年5月14日 取締役会決議	109	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	404	488	376	338	401
最低(円)	175	231	218	273	293

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	381	381	388	387	387	401
最低(円)	356	361	356	373	370	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		馬場 和 徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 東京支社営業部長 平成18年6月 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 平成19年4月 取締役東京支社長兼名古屋支社長 平成20年6月 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 平成21年6月 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	86
常務取締役	エンジニアリング事業部長兼技術研究所管掌	田 口 三 男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長 平成27年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長兼技術研究所管掌(現)	(注)3	46
常務取締役	東京支社長兼営業管掌	今 野 浩 二	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 東京支社営業部長 平成22年6月 取締役東京支社長 平成27年6月 常務取締役東京支社長兼営業管掌(現)	(注)3	28
取締役	吉永工場長	山 口 賢 司	昭和32年7月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年3月 吉永工場製造部長 平成22年6月 取締役吉永工場長(現)	(注)3	27
取締役	日生工場長	川 森 康 夫	昭和34年9月18日生	昭和59年4月 大阪窯業株式会社入社 平成20年3月 当社日生工場製造部長 平成25年6月 取締役日生工場長(現)	(注)3	19
取締役	本社業務部長	金 田 修 次	昭和33年12月1日生	平成4年4月 大阪窯業株式会社入社 平成24年3月 当社本社業務部長 平成27年6月 取締役本社業務部長(現)	(注)3	5
取締役		平 川 敏 彦	昭和30年2月21日生	昭和61年4月 大阪弁護士会登録 平成2年4月 梅新総合法律事務所(現・堂島総合法律事務所)開設 最高裁判所より民事調停委員任命 平成16年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成20年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成21年3月 大阪弁護士会副会長退任 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新藤 建夫	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 吉永工場製造部長 平成15年9月 技術管理室長兼監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	27
監査役		谷 忠晴	昭和24年4月14日生	昭和56年4月 大阪窯業株式会社入社 平成11年4月 当社貝塚工場長 平成19年4月 本社営業部長 平成19年6月 取締役本社営業部長 平成22年4月 瑞浪工場長 平成23年9月 当社退職 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役		矢本 拓生	昭和27年4月17日生	昭和53年4月 大阪セメント株式会社入社 平成16年6月 株式会社エステック取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		森谷 立行	昭和38年11月14日生	昭和62年4月 住友セメント株式会社入社 平成24年6月 住友大阪セメント株式会社法務室長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		浦田 和栄	昭和28年7月6日生	昭和49年4月 大阪弁護士会登録 関西法律特許事務所勤務 平成17年4月 伊丹市固定資産評価審査委員会委員長就任 平成19年3月 同審査委員会委員長退任 平成19年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成20年3月 大阪弁護士会副会長退任 平成20年4月 大阪地方裁判所調停委員 平成23年5月 日本CSR普及協会近畿支部副支部長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						243

- (注) 1. 取締役のうち平川敏彦は社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢本拓生、森谷立行、浦田和栄は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には役員持株会名義の株式数7千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、社外取締役を含む取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営の健全性の維持・強化を図るため、社外監査役を含む監査役機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。その他、社長及び業務担当取締役で構成される常勤取締役会議を毎月1回以上開催し、経営計画及びその業務執行に関し多面的に審議しております。また、業務の執行状況及び進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場として、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回以上開催しております。

なお、当社の取締役7名のうち1名は社外取締役であります。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間13回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実を図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。当社及び当社子会社はこの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

a. 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「企業理念」「行動規範」「倫理ガイドライン」を定め、当社グループのすべての役職員等に周知徹底し、「コンプライアンス基本規則」に則り法令及び社内規程を遵守する。
- (2) 当社グループは、「内部監査規程」により内部監査室が監査役等と連携し、内部監査を行うことで法令及び社内規程に適合しているか検証する。
- (3) 当社グループは、取締役等及び使用人の職務執行が法令又は定款、社内規程に違反し、適法性を欠くなどの事態を未然に防止し、また財務報告の信頼性を確保し適正な情報を提供する事を通して企業としての社会的責任を果たし、もって、当社グループの社会的信用の維持向上に寄与することを目的とする「モニタリング規程」により不正行為等の早期発見及び是正を図る。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の情報について、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理する。

株主総会議事録

取締役会議事録

常勤取締役会議事録

その他の情報

- (2) 取締役及び監査役が、常にこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

c.当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 現状の危機管理体制に関する規程に基づき、責任と権限を明確にした危機管理体制を維持管理する。

- (2) 当社グループに顕在及び潜在するリスクを明確にし、経営に与える影響を評価する。

- (3) 当社グループの経営に重大な影響を与えると考えられるリスクに対し、監視体制及び発現したリスクによる損失を最小限にとどめる体制を維持管理する。

- (4) 当社グループのリスクの抽出及び評価は定期的に見直す。

d.当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、「取締役会規則」及び「常勤取締役会議運営要綱」に基づいて会社の健全性を損なうことなく経営の効率化を図る。

- (2) 取締役会は、経営方針に基づいた経営目標を決定し、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を通じ、経営目標を使用人に周知徹底させる。

- (3) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、目標の達成状況を評価して、迅速な意思決定による経営の見直しを図ることで効率的な経営を行う。

e.当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「生産会議運営要領」及び「経営会議運営要領」において、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

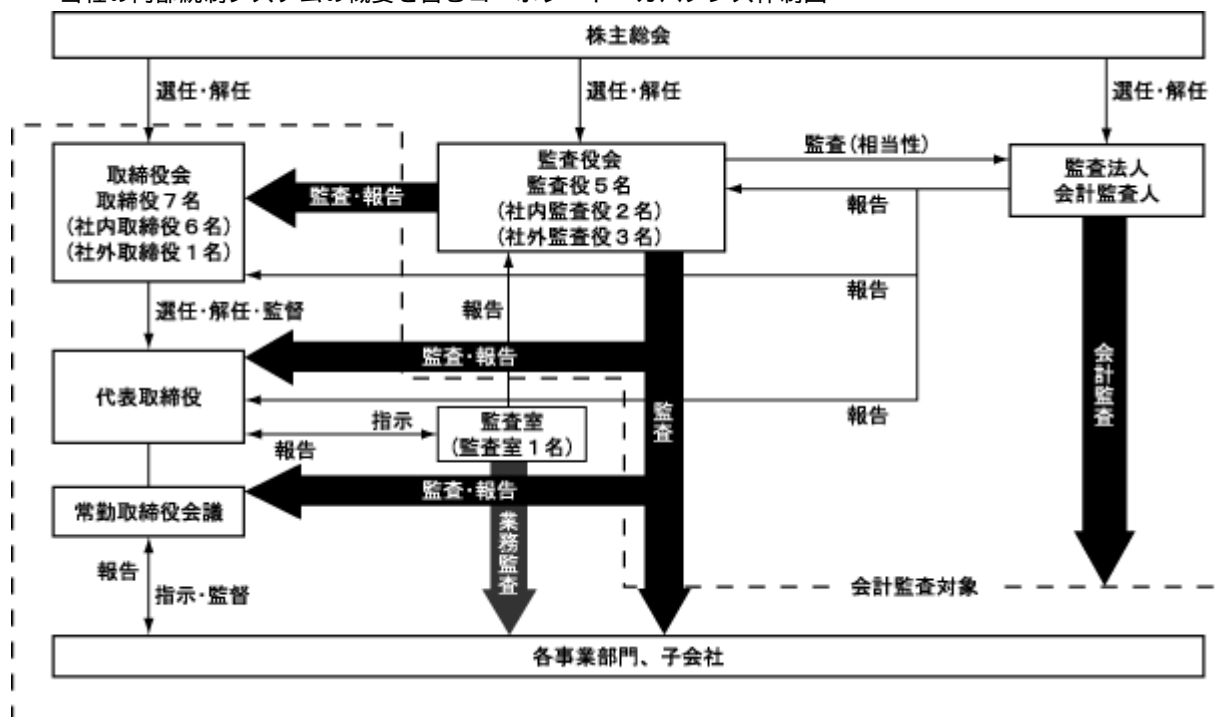
監査役を補助する使用人は、監査役の求めに応じ、その都度必要とされる専門的能力を備えた使用人を配置する。

g.前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する支持の実効性の確保に関する事項

監査役を補助する使用人の任命、異動、補助期間など、人事権に係る決定事項は事前に監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告者に対する不利な取扱いを禁止する体制
- (1) 取締役及び使用人は、当社グループの経営に重大な影響又は著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見或いは社外からの通報を受けた場合、速やかに監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、職務の執行状況に関する報告を監査役から求められた場合、遅滞なく報告する。
 - (3) 当社は、「内部通報規程」において報告した者に対する報復行為の禁止を定める。
- i. 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の仕事の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。
 - (2) 監査役は、経営に係るすべての重要情報にアクセス可能であり、常に経営を監視できる。
 - (3) 監査役は、各部門ごとの内部監査結果の報告をもとに、直接再調査を求める権限を有する。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (1) 反社会的勢力を市民社会から排除していくことは、企業の社会的責任の観点から必要かつ重要であることを踏まえ、当社グループは「倫理ガイドライン」及び「コンプライアンス基本規則」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断しコンプライアンス経営を推進する。
 - (2) 本社業務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、警察等の外部専門機関と連携して、反社会的勢力からの不当要求に毅然とした対応を行う。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は代表取締役直轄の監査室（１名）が担当しており、必要に応じて監査役と連携しながら、当社の内部統制の整備及び運用状況を評価するとともに、業務活動全般にわたって内部統制の一層の充実を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役５名のうち３名が社外監査役であります。この社外監査役３名（うち１名は弁護士）を含む５名全員で監査役会を構成し、毎月１回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。

また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（１名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。

なお、社外監査役矢本拓生、森谷立行は、各分野において高い見識を有しており、また、社外監査役浦田和栄は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役は、経営陣に対して独立した立場にあり、その特質に応じた客観的な立場から、取締役の業務執行状況を監視し、取締役会等において、指摘や助言をする役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名であります。社外取締役平川敏彦は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有するとともに、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社の社外監査役は３名であります。社外監査役浦田和栄と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役矢本拓生及び森谷立行は、住友大阪セメント(株)の出身であり、当社と同社の間には製品の販売等の取引関係及び資本関係（当社の議決権の所有割合0.31%、議決権の被所有割合16.41%）がありますが、取引条件に関しても一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役個人と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はなく、独立性に影響はないものと考えております。

以上から、社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立の立場にあるため、これにより経営の監視機能の強化を図っております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれのないものを選任しております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	202,691	181,029	21,662	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,840	12,840		2
社外役員	10,498	10,170	328	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,459,822千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友大阪セメント(株)	1,288,000	549,976	(注)
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	875,600	496,465	(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	118,602	(注)
(株)池田泉州ホールディングス	243,459	114,669	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	107,312	(注)
山陽特殊製鋼(株)	245,691	106,384	(注)
新日鐵住金(株)	341,308	96,248	(注)
東京製鐵(株)	126,126	69,873	(注)
大同特殊鋼(株)	133,651	68,964	(注)
(株)肥後銀行	97,000	53,350	(注)
東海カーボン(株)	152,000	53,200	(注)
(株)みずほフィナンシャルグループ	255,172	52,055	(注)
(株)りそなホールディングス	100,000	49,900	(注)
日本電気硝子(株)	92,206	48,961	(注)
宇部興産(株)	194,338	36,924	(注)
(株)中国銀行	26,400	36,326	(注)
中外炉工業(株)	155,701	36,278	(注)
日本山村硝子(株)	181,894	33,104	(注)
(株)滋賀銀行	54,000	30,240	(注)
電気化学工業(株)	48,182	17,056	(注)
合同製鐵(株)	107,520	15,590	(注)
(株)トクヤマ	36,000	12,168	(注)
日本鑄造(株)	60,480	11,128	(注)
日本板硝子(株)	74,749	10,988	(注)
三菱製鋼(株)	40,000	8,840	(注)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7,290	(注)
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,500	6,220	(注)
明星工業(株)	11,863	5,433	(注)
第一生命保険(株)	3,300	4,950	(注)
(株)神戸製鋼所	35,617	4,879	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	875,600	651,183	(注)
住友大阪セメント(株)	1,288,000	475,272	(注)
(株)池田泉州ホールディングス	243,459	139,015	(注)
山陽特殊製鋼(株)	245,691	123,828	(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	123,780	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	114,477	(注)
新日鐵住金(株)	341,308	103,245	(注)
東京製鐵(株)	126,126	101,783	(注)
大同特殊鋼(株)	141,567	76,163	(注)
(株)肥後銀行	97,000	71,489	(注)
(株)りそなホールディングス	100,000	59,660	(注)
日本電気硝子(株)	99,748	58,552	(注)
東海カーボン(株)	152,000	51,376	(注)
(株)中国銀行	26,400	47,388	(注)
中外炉工業(株)	155,701	42,350	(注)
宇部興産(株)	194,338	36,535	(注)
(株)滋賀銀行	54,000	32,400	(注)
日本山村硝子(株)	181,894	31,285	(注)
電気化学工業(株)	48,182	22,838	(注)
合同製鐵(株)	112,252	20,205	(注)
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,500	10,129	(注)
三菱製鋼(株)	40,000	10,120	(注)
(株)トクヤマ	36,000	9,072	(注)
日本板硝子(株)	74,749	8,820	(注)
(株)神戸製鋼所	35,617	7,906	(注)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7,752	(注)
明星工業(株)	11,863	7,651	(注)
第一生命保険(株)	3,300	5,760	(注)
中部鋼鈹(株)	6,000	3,048	(注)
大阪製鐵(株)	1,100	2,346	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

八. 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松 田 茂 (有限責任監査法人 トーマツ)

高 見 勝 文 (有限責任監査法人 トーマツ)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う会計基準等の解説セミナーに参加してまいります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,273	3,287,725
受取手形及び売掛金	8,656,438	8,750,647
電子記録債権	261,254	616,408
製品	2,105,005	2,281,580
仕掛品	361,695	514,287
原材料及び貯蔵品	1,843,562	1,881,548
繰延税金資産	180,810	187,847
その他	123,593	59,470
貸倒引当金	12,305	2,081
流動資産合計	15,906,328	17,577,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,722,524	1,669,490
機械装置及び運搬具（純額）	1,024,690	1,000,400
土地	1,371,962	1,371,962
その他（純額）	258,196	304,817
有形固定資産合計	1 4,377,374	1 4,346,669
無形固定資産	66,173	64,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,459,822
その他	143,505	133,470
貸倒引当金	22,757	23,666
投資その他の資産合計	2,393,667	2,569,625
固定資産合計	6,837,215	6,980,869
資産合計	22,743,543	24,558,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,691	3,091,319
未払費用	1,131,321	1,141,954
未払法人税等	137,818	304,381
役員賞与引当金	19,960	21,990
その他	152,836	402,832
流動負債合計	4,064,628	4,962,477
固定負債		
繰延税金負債	282,364	305,661
退職給付に係る負債	1,228,966	1,255,368
その他	137,913	34,746
固定負債合計	1,649,245	1,595,776
負債合計	5,713,873	6,558,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	12,359,820	13,037,715
自己株式	688,389	689,725
株主資本合計	16,076,416	16,752,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,414	924,038
繰延ヘッジ損益	615	2,718
為替換算調整勘定	280,808	406,265
退職給付に係る調整累計額	81,584	85,946
その他の包括利益累計額合計	953,253	1,247,074
純資産合計	17,029,670	18,000,051
負債純資産合計	22,743,543	24,558,305

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,107,345	21,123,538
売上原価	17,095,789	17,787,242
売上総利益	3,011,556	3,336,295
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	781,585	759,550
貸倒引当金繰入額	35,468	9,759
役員報酬	199,849	204,039
従業員給料及び手当	437,285	434,413
福利厚生費	133,038	114,446
退職給付費用	19,136	19,751
役員賞与引当金繰入額	19,960	21,990
旅費交通費及び通信費	81,985	81,728
賃借料	34,135	33,593
減価償却費	24,391	28,225
研究開発費	¹ 149,590	¹ 167,345
その他	282,005	301,745
販売費及び一般管理費合計	2,127,494	2,157,070
営業利益	884,062	1,179,225
営業外収益		
受取利息	9,431	9,069
受取配当金	47,013	49,348
不動産賃貸料	25,588	21,233
為替差益	42,788	-
受取保険金	-	78,530
スクラップ売却益	22,972	10,106
その他	18,060	7,641
営業外収益合計	165,855	175,930
営業外費用		
支払利息	2,276	1,794
デリバティブ評価損	708	-
為替差損	-	3,986
その他	3,303	2,966
営業外費用合計	6,288	8,747
経常利益	1,043,629	1,346,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 91,567	2 13,294
投資有価証券売却益	97,957	50,512
特別利益合計	189,525	63,807
特別損失		
固定資産売却損	-	3 263
固定資産除却損	4 7,322	4 694
特別損失合計	7,322	957
税金等調整前当期純利益	1,225,831	1,409,257
法人税、住民税及び事業税	400,000	482,000
法人税等調整額	32,469	3,125
法人税等合計	432,469	485,125
少数株主損益調整前当期純利益	793,361	924,132
少数株主利益	-	-
当期純利益	793,361	924,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	793,361	924,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,383	170,623
繰延ヘッジ損益	615	2,102
為替換算調整勘定	217,148	125,456
退職給付に係る調整額	-	4,362
その他の包括利益合計	1,344,146	1,293,821
包括利益	1,137,508	1,217,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137,508	1,217,953
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	558,740	15,614,422
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	558,740	15,614,422
当期変動額					
剰余金の配当			201,719		201,719
当期純利益			793,361		793,361
自己株式の取得				129,648	129,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	591,642	129,648	461,993
当期末残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	688,389	16,076,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	627,031	-	63,660	-	690,691	16,305,113
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	627,031	-	63,660	-	690,691	16,305,113
当期変動額						
剰余金の配当						201,719
当期純利益						793,361
自己株式の取得						129,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,383	615	217,148	81,584	262,562	262,562
当期変動額合計	126,383	615	217,148	81,584	262,562	724,556
当期末残高	753,414	615	280,808	81,584	953,253	17,029,670

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	688,389	16,076,416
会計方針の変更による累積的影響額			26,328		26,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654,519	1,750,465	12,333,491	688,389	16,050,087
当期変動額					
剰余金の配当			219,908		219,908
当期純利益			924,132		924,132
自己株式の取得				1,335	1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	704,224	1,335	702,888
当期末残高	2,654,519	1,750,465	13,037,715	689,725	16,752,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	753,414	615	280,808	81,584	953,253	17,029,670
会計方針の変更による累積的影響額						26,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	753,414	615	280,808	81,584	953,253	17,003,341
当期変動額						
剰余金の配当						219,908
当期純利益						924,132
自己株式の取得						1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,623	2,102	125,456	4,362	293,821	293,821
当期変動額合計	170,623	2,102	125,456	4,362	293,821	996,709
当期末残高	924,038	2,718	406,265	85,946	1,247,074	18,000,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,831	1,409,257
減価償却費	630,294	617,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,820	10,742
受取利息及び受取配当金	56,445	58,418
受取保険金	-	78,530
支払利息	2,276	1,794
固定資産売却損益(は益)	91,567	13,031
固定資産除却損	7,322	694
投資有価証券売却損益(は益)	97,957	50,512
売上債権の増減額(は増加)	97,260	399,744
たな卸資産の増減額(は増加)	115,755	322,616
仕入債務の増減額(は減少)	269,263	479,029
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,440	2,030
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,654	29,580
その他	285,115	214,565
小計	1,395,280	1,761,819
利息及び配当金の受取額	56,445	58,418
利息の支払額	2,276	1,794
災害による保険金収入	-	78,530
法人税等の支払額	546,160	316,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,289	1,580,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	603,903	537,752
有形固定資産の除却による支出	2,828	-
有形固定資産の売却による収入	109,459	16,967
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	8,571	8,703
投資有価証券の売却による収入	137,328	65,469
会員権の取得による支出	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,515	466,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129,648	1,335
配当金の支払額	202,280	220,431
その他	22,524	23,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,453	244,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,051	32,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,372	901,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,901	2,386,273
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,386,273	1 3,287,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

営口新窯耐耐火材料有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

連結子会社については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料及び製品の輸入による外貨建取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,917,693千円は、「受取手形及び売掛金」8,656,438千円及び「電子記録債権」261,254千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	20,481,577千円	20,956,884千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	149,590千円	167,345千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	90,595千円	千円
建物及び構築物	971 "	"
機械装置及び運搬具	"	13,294 "
計	91,567 "	13,294 "

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	257千円
その他	"	6 "
計	"	263 "

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,780千円	千円
機械装置及び運搬具	542 "	694 "
その他	0 "	0 "
計	7,322 "	694 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	309,243千円	243,669千円
組替調整額	97,957 "	50,512 "
税効果調整前	211,285千円	193,156千円
税効果額	84,902 "	22,532 "
その他有価証券評価差額金	126,383千円	170,623千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	989千円	3,055千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	989千円	3,055千円
税効果額	374 "	952 "
繰延ヘッジ損益	615千円	2,102千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	217,148千円	125,456千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	15,226千円
組替調整額	"	14,939 "
税効果調整前	千円	286千円
税効果額	"	4,075 "
退職給付に係る調整額	千円	4,362千円
その他の包括利益合計	344,146千円	293,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	3,173,789	422,339		3,596,128
合計	3,173,789	422,339		3,596,128

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
平成26年1月14日の取締役会決議による取得による増加418,000株
単元未満株式の買取による増加4,339株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	112,068	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	89,651	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	3,596,128	3,676		3,599,804
合計	3,596,128	3,676		3,599,804

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加3,676株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	109,951	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,938	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,386,273千円	3,287,725千円
現金及び現金同等物	2,386,273 "	3,287,725 "

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。なお、短期借入金及び長期借入金の期末残高はありません。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で業務部が行っております。取引結果は、業務部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,386,273	2,386,273	
(2) 受取手形及び売掛金	8,656,438	8,656,438	
(3) 電子記録債権	261,254	261,254	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,271,771	2,271,771	
資産計	13,575,738	13,575,738	
(1) 買掛金	2,622,691	2,622,691	
(2) 未払法人税等	137,818	137,818	
負債計	2,760,509	2,760,509	
デリバティブ取引（*）	989	989	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,287,725	3,287,725	
(2) 受取手形及び売掛金	8,750,647	8,750,647	
(3) 電子記録債権	616,408	616,408	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,458,674	2,458,674	
資産計	15,113,455	15,113,455	
(1) 買掛金	3,091,319	3,091,319	
(2) 未払法人税等	304,381	304,381	
負債計	3,395,700	3,395,700	
デリバティブ取引（*）	4,045	4,045	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,148	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,386,273			
受取手形及び売掛金	8,656,438			
電子記録債権	261,254			
合計	11,303,967			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,287,725			
受取手形及び売掛金	8,750,647			
電子記録債権	616,408			
合計	12,654,781			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	23,015	23,015	11,135	1,587	490	
合計	23,015	23,015	11,135	1,587	490	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	23,015	11,135	1,587	490		
合計	23,015	11,135	1,587	490		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,101,946	954,745	1,147,201
小計	2,101,946	954,745	1,147,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	169,825	171,491	1,666
小計	169,825	171,491	1,666
合計	2,271,771	1,126,236	1,145,535

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,427,388	1,085,587	1,341,801
小計	2,427,388	1,085,587	1,341,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,285	34,395	3,109
小計	31,285	34,395	3,109
合計	2,458,674	1,119,982	1,338,691

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	137,328	97,957
合計	137,328	97,957

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	65,469	50,512
合計	65,469	50,512

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、決算日における時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	364,433		(注)1 989
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	50,303		(注)2
合計			414,737		989

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 中国元	外貨建予定取引	418,063 1,987		(注)1 4,010 34
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 中国元	買掛金	4,713 10,749		(注)2
合計			435,513		4,045

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,247,391	1,228,966
会計方針の変更による累積的影響額		40,756
会計方針の変更を反映した期首残高	1,247,391	1,269,723
勤務費用	66,627	67,091
利息費用	14,805	11,681
数理計算上の差異の発生額	34,448	15,226
退職給付の支払額	65,410	108,354
退職給付債務の期末残高	1,228,966	1,255,368

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,228,966	1,255,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,228,966	1,255,368

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	66,627	67,091
利息費用	14,805	11,681
数理計算上の差異の費用処理額	26,630	14,939
確定給付制度に係る退職給付費用	108,064	93,713

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		286
合計		286

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126,291	126,578
合計	126,291	126,578

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.92%
予想昇給率	2.32%	2.38%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度31,286千円、当連結会計年度31,301千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,943千円	97,645千円
未払事業税	10,579 "	22,907 "
退職給付に係る負債	435,054 "	402,973 "
その他の投資	36,285 "	30,293 "
その他	151,114 "	117,126 "
繰延税金資産小計	739,977 "	670,946 "
評価性引当額	114,923 "	71,820 "
繰延税金資産合計	625,053 "	599,125 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	374 "	1,326 "
その他有価証券評価差額金	392,120 "	414,653 "
固定資産圧縮積立金	334,113 "	281,554 "
その他	"	19,403 "
繰延税金負債合計	726,608 "	716,938 "
繰延税金負債の純額	101,554 "	117,813 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	
試験研究費税額控除	0.9 "	
住民税均等割等	0.8 "	
評価性引当額の増減	3.9 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,042千円増加し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が26,585千円、その他有価証券評価差額金42,627千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各種耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の「耐火物等」のセグメント利益及び「エンジニアリング」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,718,732	3,388,613	20,107,345		20,107,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,718,732	3,388,613	20,107,345		20,107,345
セグメント利益	1,709,193	442,761	2,151,954		2,151,954
セグメント資産	16,024,388	1,750,891	17,775,279		17,775,279
その他の項目					
減価償却費	611,257	8,667	619,925		619,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,842	9,744	587,586		587,586

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,586,313	3,537,224	21,123,538		21,123,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,586,313	3,537,224	21,123,538		21,123,538
セグメント利益	1,999,313	496,729	2,496,043		2,496,043
セグメント資産	16,935,743	1,698,195	18,633,938		18,633,938
その他の項目					
減価償却費	599,498	6,803	606,301		606,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,899	7,277	535,177		535,177

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,107,345	21,123,538
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	20,107,345	21,123,538

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,954	2,496,043
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	1,267,892	1,316,818
連結財務諸表の営業利益	884,062	1,179,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,775,279	18,633,938
「その他」の区分の資産		
セグメント間取引消去		
全社資産(注)	4,968,264	5,924,366
連結財務諸表の資産合計	22,743,543	24,558,305

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	619,925	606,301			10,369	11,322	630,294	617,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587,586	535,177			18,316	2,575	605,903	537,752

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.41 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,050,179	売掛金	494,684

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.41 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,146,361	売掛金	471,271

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	774円38銭	818円64銭
1株当たり当期純利益金額	35円54銭	42円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(千円)	793,361	924,132
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	793,361	924,132
普通株式の期中平均株式数	(株)	22,325,014	21,989,905

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	17,029,670	18,000,051
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	17,029,670	18,000,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	21,991,293	21,987,617

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円20銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	23,015	23,015		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,229	13,214		平成28年4月30日～ 平成31年3月31日
その他有利子負債				
預り保証金	26,894	27,194	1.10	
合計	86,139	63,423		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,135	1,587	490	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,054,248	10,379,735	16,065,058	21,123,538
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	399,524	682,817	1,077,823	1,409,257
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	274,981	449,669	710,958	924,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.50	20.45	32.33	42.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.50	7.94	11.88	9.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,170	2,934,454
受取手形	1,460,767	1,340,437
電子記録債権	261,254	616,408
売掛金	6,892,493	7,006,250
製品	1,981,999	2,158,745
仕掛品	186,078	276,253
原材料及び貯蔵品	1,738,067	1,794,125
前払費用	22,794	17,169
繰延税金資産	180,810	187,847
その他	69,976	28,124
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,897,612	16,358,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,392,594	1,323,600
構築物（純額）	146,326	159,409
機械及び装置（純額）	784,120	719,292
車両運搬具（純額）	27,525	28,482
工具、器具及び備品（純額）	158,653	200,419
土地	1,371,962	1,371,962
リース資産（純額）	56,423	34,504
建設仮勘定	8,674	30,259
有形固定資産合計	3,946,279	3,867,930
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	1,712
施設利用権	9,988	9,214
無形固定資産合計	12,284	10,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,459,822
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	164,672	192,272
長期前払費用	25,431	12,095
その他	104,443	106,284
貸倒引当金	9,200	8,650
投資その他の資産合計	3,813,738	4,017,296
固定資産合計	7,772,302	7,896,153
資産合計	22,669,915	24,254,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414,923	2,854,422
未払金	63,122	120,671
未払費用	1,113,606	1,113,409
未払法人税等	137,818	304,381
未払消費税等	-	187,037
前受金	2,927	3,092
預り金	51,799	54,766
役員賞与引当金	19,960	21,990
その他	23,015	23,015
流動負債合計	3,827,172	4,682,786
固定負債		
繰延税金負債	327,072	346,292
退職給付引当金	1,102,674	1,128,790
その他	137,913	34,746
固定負債合計	1,567,660	1,509,829
負債合計	5,394,832	6,192,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	609,710	594,178
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	7,439,513	8,070,128
利益剰余金合計	12,804,456	13,419,538
自己株式	688,389	689,725
株主資本合計	16,521,052	17,134,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753,414	924,038
繰延ヘッジ損益	615	2,718
評価・換算差額等合計	754,029	926,756
純資産合計	17,275,082	18,061,555
負債純資産合計	22,669,915	24,254,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,418,419	17,067,325
完成工事高	3,388,613	3,537,224
売上高	19,807,032	20,604,550
売上原価		
製品期首たな卸高	2,060,494	1,981,999
当期製品製造原価	12,077,350	12,465,189
当期商品仕入高	2,015,140	2,247,861
合計	16,152,985	16,695,050
製品期末たな卸高	1,981,999	2,158,745
製品売上原価	14,170,985	14,536,305
完成工事原価	1 2,945,851	1 3,044,353
売上原価	17,116,837	17,580,659
売上総利益	2,690,194	3,023,891
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	670,444	674,971
役員報酬	199,849	204,039
従業員給料及び手当	405,074	399,959
退職給付費用	19,136	19,751
役員賞与引当金繰入額	19,960	21,990
減価償却費	10,369	11,322
貸倒引当金繰入額	351	-
その他	583,509	585,929
販売費及び一般管理費	1,908,695	1,917,963
営業利益	781,499	1,105,928
営業外収益		
受取利息	11,042	9,642
受取配当金	47,013	49,348
不動産賃貸料	25,588	21,233
為替差益	25,587	5,219
受取保険金	-	78,530
スクラップ売却益	22,972	10,106
その他	16,014	7,274
営業外収益合計	148,219	181,355
営業外費用		
デリバティブ評価損	708	-
支払利息	2,276	1,794
その他	1,645	1,460
営業外費用合計	4,631	3,255
経常利益	925,088	1,284,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 91,567	2 12,621
投資有価証券売却益	97,957	50,512
特別利益合計	189,525	63,134
特別損失		
固定資産売却損	-	3 24
固定資産除却損	4 7,322	4 694
特別損失合計	7,322	718
税引前当期純利益	1,107,290	1,346,444
法人税、住民税及び事業税	400,000	482,000
法人税等調整額	32,469	3,125
法人税等合計	432,469	485,125
当期純利益	674,820	861,319

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354
当期変動額					
剰余金の配当				201,719	201,719
当期純利益				674,820	674,820
固定資産圧縮積立金の積立		46,413		46,413	-
固定資産圧縮積立金の取崩		43,558		43,558	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,854	-	470,247	473,101
当期末残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	558,740	16,177,599	627,031	-	627,031	16,804,630
会計方針の変更による累 積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	558,740	16,177,599	627,031	-	627,031	16,804,630
当期変動額						
剰余金の配当		201,719				201,719
当期純利益		674,820				674,820
固定資産圧縮積立金の積 立		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
自己株式の取得	129,648	129,648				129,648
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			126,383	615	126,998	126,998
当期変動額合計	129,648	343,452	126,383	615	126,998	470,451
当期末残高	688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
会計方針の変更による累 積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積 立				
固定資産圧縮積立金の取 崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456
会計方針の変更による累 積的影響額				26,328	26,328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	455,231	609,710	4,300,000	7,413,185	12,778,127
当期変動額					
剰余金の配当				219,908	219,908
当期純利益				861,319	861,319
固定資産圧縮積立金の積 立				-	-
固定資産圧縮積立金の取 崩		15,532		15,532	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15,532	-	656,943	641,411
当期末残高	455,231	594,178	4,300,000	8,070,128	13,419,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082
会計方針の変更による累 積的影響額		26,328				26,328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	688,389	16,494,723	753,414	615	754,029	17,248,753
当期変動額						
剰余金の配当		219,908				219,908
当期純利益		861,319				861,319
固定資産圧縮積立金の積 立		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
自己株式の取得	1,335	1,335				1,335
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			170,623	2,102	172,726	172,726
当期変動額合計	1,335	640,075	170,623	2,102	172,726	812,801
当期末残高	689,725	17,134,799	924,038	2,718	926,756	18,061,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

7. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料及び製品の輸入による外貨建取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が40,756千円増加し、繰越利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、1円20銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。これに伴い、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,722,021千円は、「受取手形」1,460,767千円及び「電子記録債権」261,254千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
材料費	54,277千円	44,252千円
労務費	375,955 "	370,774 "
外注費	2,337,914 "	2,455,656 "
経費	177,704 "	173,671 "
計	2,945,851 "	3,044,353 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	90,595千円	千円
建物	971 "	"
機械及び装置	"	723 "
車両運搬具	"	11,898 "
計	91,567 "	12,621 "

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	千円	24千円
計	"	24 "

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5,207千円	千円
構築物	1,572 "	"
機械及び装置	542 "	694 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	7,322 "	694 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,943千円	97,645千円
未払事業税	10,579 "	22,907 "
退職給付引当金	390,346 "	362,341 "
その他の投資	36,285 "	30,293 "
その他	92,204 "	79,267 "
繰延税金資産小計	636,360 "	592,455 "
評価性引当額	56,013 "	33,961 "
繰延税金資産合計	580,346 "	558,493 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	374 "	1,326 "
その他有価証券評価差額金	392,120 "	414,653 "
固定資産圧縮積立金	334,113 "	281,554 "
その他	"	19,403 "
繰延税金負債合計	726,608 "	716,938 "
繰延税金負債の純額	146,262 "	158,444 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,219千円増加し、当事業年度に計上した法人税等調整額が22,408千円、その他有価証券評価差額金が42,627千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,609,828	28,730		6,638,558	5,314,957	97,724	1,323,600
構築物	934,002	34,700		968,702	809,293	21,616	159,409
機械及び装置	11,696,748	143,843	147,162	11,693,430	10,974,137	207,017	719,292
車両運搬具	315,395	20,841	35,165	301,071	272,589	19,847	28,482
工具、器具及び 備品	2,716,413	216,300	1,280	2,931,433	2,731,014	174,534	200,419
土地	1,371,962			1,371,962			1,371,962
リース資産	109,596			109,596	75,091	21,919	34,504
建設仮勘定	8,674	466,001	444,416	30,259			30,259
有形固定資産計	23,762,620	910,418	628,024	24,045,014	20,177,084	542,659	3,867,930
無形固定資産							
ソフトウェア	4,043			4,043	2,331	584	1,712
施設利用権	18,771			18,771	9,557	774	9,214
無形固定資産計	22,815			22,815	11,889	1,358	10,926
長期前払費用	48,063			48,063	35,967	13,335	12,095

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備	44,653千円
	成形設備	29,461千円
	焼成設備	52,368千円
工具、器具及び備品	金型	183,815千円
建設仮勘定	粉砕混練設備	5,400千円
	成形設備	24,859千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成形設備	94,038千円
	焼成設備	47,508千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	11,000	1,800		2,350	10,450
役員賞与引当金	19,960	21,990	19,960		21,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第116期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第116期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認 書	事業年度 (第117期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第117期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第117期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。